

東京都・財団が今後が具体的に取り組むべき事業

- 区市町村等単独では対応が困難な課題へ、広域自治体とどのような対応が求められるか
(初期段階の日本語教育、人材育成等)

東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方

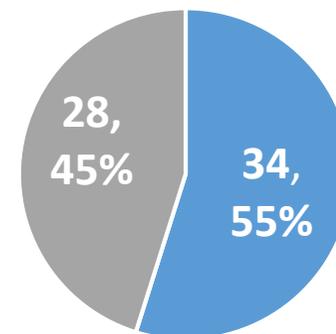
- 地域によって状況が異なり、地域日本語教育に対する取組方法も多様な中、東京都
／都内区市町村における“体制づくり”として何を目指すのか

区市町村における地域日本語教育事業の実施状況

- 都内には、外国人の割合が10%を超えている地域もあれば、割合が1桁の地域もある。
- 地域日本語教育に関する事業を実施している区市町村は34自治体（55%）
- 実施している事業としては「日本語教室の実施」や「ボランティア向け講座の実施」が多い
- 地域日本語教室が担っている役割としては「日本語学習」のほか、「居場所」「生活相談」「情報提供」などが挙げられた
- 実施していると事業の中には、ボランティアの活動支援も含む

令和2年度 東京における地域日本語教育実態調査より

https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/chiiki_tabunka/tabunka/tabunkasuishin/files/0000001694/houkokusyo_chiikinihongo.pdf



■ 実施していない ■ 実施している

(参考) 東京における地域日本語教育体制づくりを検討する上でのイメージ

東京都が目指す地域日本語教育の方向性 (※)	東京都	つながり 創生財団	区市町村 国際交流協会	日本語教育関係 者・関係団体	外国に つながる方
方向性1 日本語学習 機会の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京日本語教室サイト ● 多文化共生ポータルサイト ● 東京都多言語相談ナビ ● 日本語教室等の実施 ● 日本語教室の広報等 				
方向性2 日本語学習 環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 初期段階の日本語教育 <ul style="list-style-type: none"> ● 人材育成 ● ボランティア育成等 				
方向性3 地域連携の 促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京都地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 <div style="border: 1px solid blue; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域日本語教育コーディネーター連携会議 ● 東京都・区市町村多文化共生推進連絡会議 </div>				
方向性4 推進体制の 構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京の地域日本語教育に係る調整会議 ● 地域日本語教育コーディネーター等の配置 				

(※) 令和3年度末に整理公表した「多文化共生社会に向けた地域における日本語教育推進の考え方」において示した、東京都が目指す地域日本語教育の方向性 (スライド3参照)

要検討事項

(参考) 東京都が目指す地域日本語教育の方向性

① 日本語学習機会の確保

- ・ 子どもから大人まで希望する外国人に対し、日本語学習機会を提供できる環境を整備することで、外国人が地域で安心して暮らせる社会を実現

② 日本語学習環境の充実

- ・ 都内各地域で行われている取組の継続・発展を支援するほか、課題解決に向けた新たな取組をサポート
- ・ 日本語学習のみならず、外国人にとっての居場所や情報収集、相談など重要な役割を担っている地域日本語教室等の人材確保・育成を支援

③ 地域連携の促進

- ・ 地域日本語教育の先導的なモデル構築など、地域日本語教育を担う各主体の連携を促進することで東京全体の地域日本語教育のレベルアップを図る

④ 推進体制の構築

- ・ 東京全体をコーディネートする機能を構築することにより、地域日本語教育の総合的な体制を整備